



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7593 URL <https://www.vt-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	62,298	2.8	2,692	37.6	2,815	△71.1	1,923	△71.9	1,604	△76.2	5,808	△38.0
2022年3月期第1四半期	60,575	86.8	1,956	—	9,726	—	6,853	—	6,750	—	9,368	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.83	—
2022年3月期第1四半期	58.51	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	191,883	61,398	55,528	28.9
2022年3月期	188,049	56,934	51,342	27.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	11.50	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 0円50銭

2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 0円50銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	123,000	6.2	5,000	15.1	5,000	△58.5	2,900	△64.7	25.00
通期	253,000	6.3	11,000	7.9	10,800	△39.9	6,600	△43.5	56.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年8月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	119,381,034株	2022年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,393,364株	2022年3月期	3,393,364株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	115,987,670株	2022年3月期1Q	115,354,454株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

国内の新車販売台数は昨年度の第2四半期連結会計期間以降は半導体や部品不足等による自動車メーカーの生産遅延や減産等の影響により前年割れが続いており、当第1四半期連結累計期間は前年同期比85.9%と大きく落ち込む結果となりました。

そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第1四半期連結累計期間における国内販売の状況は、ホンダ系、日産系ともに新型車を中心に受注は好調に推移しているものの、メーカーの生産停滞による影響を受け、売上台数は減少いたしました。また、海外におきましては、新車販売台数は堅調に推移しておりますが、中古車販売台数が商品不足のため減少いたしました。その結果、当社グループの新車、中古車を合わせた自動車販売台数は前年同期に比べ2,753台減少し22,141台（前年同期比88.9%）となりましたが、新車以外の部門収益（基盤収益）の拡大に注力し、基盤収益は前年同期比112.9%となりました。

住宅関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることなく、受注、引き渡しは好調に推移いたしました。

また、前年同期には保有する持分法適用会社株式の一部を売却し、その他の営業外損益を計上いたしました。今期は特段の特殊要因はありませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上収益は622億98百万円（前年同期比102.8%）、営業利益は26億92百万円（前年同期比137.6%）、税引前四半期利益は28億15百万円（前年同期比28.9%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16億4百万円（前年同期比23.8%）となりました。

### セグメントの業績概況

#### [自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は1,707台（前年同期比101.1%）、日産車の販売台数は3,853台（前年同期比80.1%）となり、海外を含む当社グループ全体の販売台数は11,305台（前年同期比96.9%）と台数ベースでは前年同期を若干下回り減収を余儀なくされましたが、増収を確保いたしました。

中古車部門では、輸出台数が1,898台（前年同期比93.8%）と減少し、国内・海外における中古車販売台数も海外を中心に大きく減少したことから、当社グループ全体の中古車販売台数は10,836台（前年同期比81.9%）と台数ベースでは前年同期を下回りましたが、中古車市況が好調に推移したこともあり増収増益を確保いたしました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、外出自粛等の影響が緩和したことや、新車の納期遅れによる代車需要に支えられ、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は574億80百万円（前年同期比100.8%）、営業利益は21億38百万円（前年同期比134.9%）となりました。

#### [住宅関連事業]

分譲マンション事業では、分譲地域を拡大し新しい顧客層を開拓することで受注・引き渡し共に概ね計画通りに推移しており、当第1四半期連結累計期間は新たに2棟71戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ17戸（前年同期は41戸）を成約し、47戸（前年同期は36戸）を引き渡しました。

戸建分譲住宅事業では、前第3四半期連結会計期間に新たに連結子会社化した中部圏の建築会社の業績が上乘せとなり同事業の拡大に貢献いたしました。また、自動車ディーラーはじめ商業施設の案件についても引き続き安定した受注を獲得することが出来ました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は47億83百万円（前年同期比136.0%）、営業利益は4億11百万円（前年同期比156.7%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,918億83百万円となり、前連結会計年度末1,880億49百万円と比較し38億34百万円増加いたしました。流動資産は714億12百万円となり、23億35百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産(17億76百万円)、現金及び現金同等物(13億11百万円)等が減少したほか、その他の流動資産(13億64百万円)等が増加したことによるものであります。非流動資産は1,204億71百万円となり、61億69百万円増加いたしました。これは主にその他の金融資産(45億90百万円)、有形固定資産(8億9百万円)等が増加したことによるものであります。

負債合計は1,304億85百万円となり、前連結会計年度末1,311億15百万円と比較し6億30百万円減少いたしました。流動負債は863億74百万円となり、18億38百万円減少いたしました。これは主に未払法人所得税等(16億43百万円)、営業債務及びその他の債務(13億37百万円)等が減少したほか、社債及び借入金(34億18百万円)等が増加したことによるものであります。非流動負債は441億10百万円となり、12億7百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債(15億1百万円)等が増加したことによるものであります。

資本合計は613億98百万円となり、前連結会計年度末569億34百万円と比較し44億64百万円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より13億11百万円減少し、105億33百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は19億16百万円(前年同期は23億15百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費及び償却費、営業債務の減少、法人税の支払額、棚卸資産の減少等によるものであります。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は30億92百万円(前年同期は5億57百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億5百万円(前年同期は44億81百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の増加、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出等によるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2022年8月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,844	10,533
営業債権及びその他の債権	19,694	19,089
その他の金融資産	87	81
棚卸資産	37,543	35,766
その他の流動資産	4,579	5,943
流動資産合計	73,748	71,412
非流動資産		
有形固定資産	68,250	69,059
のれん	13,513	13,641
無形資産	1,088	1,065
投資不動産	6,448	7,169
持分法で会計処理されている投資	4,277	4,295
その他の金融資産	19,479	24,069
繰延税金資産	1,146	1,079
その他の非流動資産	100	95
非流動資産合計	114,301	120,471
資産合計	188,049	191,883

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	28,274	31,693
営業債務及びその他の債務	35,577	34,240
その他の金融負債	6,485	5,916
未払法人所得税等	2,479	836
契約負債	12,103	11,161
その他の流動負債	3,294	2,529
流動負債合計	88,212	86,374
非流動負債		
社債及び借入金	18,027	17,747
その他の金融負債	18,258	18,342
引当金	585	587
繰延税金負債	3,997	5,498
その他の非流動負債	2,035	1,936
非流動負債合計	42,903	44,110
負債合計	131,115	130,485
資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,975	3,107
自己株式	△866	△866
その他の資本の構成要素	1,539	1,803
利益剰余金	43,397	47,188
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,342	55,528
非支配持分	5,592	5,870
資本合計	56,934	61,398
負債及び資本合計	188,049	191,883

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	60,575	62,298
売上原価	51,376	51,972
売上総利益	9,199	10,327
販売費及び一般管理費	7,320	7,743
その他の収益	159	173
その他の費用	82	64
営業利益	1,956	2,692
金融収益	63	266
金融費用	182	197
持分法による投資利益	72	55
その他の営業外損益	7,817	—
税引前四半期利益	9,726	2,815
法人所得税費用	2,874	892
四半期利益	6,853	1,923
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,750	1,604
非支配持分	103	319
四半期利益	6,853	1,923
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.51	13.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	6,853	1,923
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	2,440	3,476
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△0	△4
純損益に振り替えられることのない項目合 計	2,440	3,473
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	68	394
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	7	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	75	412
税引後その他の包括利益	2,515	3,885
四半期包括利益	9,368	5,808
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,258	5,455
非支配持分	110	353
四半期包括利益	9,368	5,808

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権
				百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	4,297	2,842	△1,028	740	134
四半期利益					
その他の包括利益				68	
四半期包括利益合計	—	—	—	68	—
連結範囲の変動					
新株予約権の失効		1			△1
利益剰余金への振替					
配当金					
所有者との取引額合計	—	1	—	—	△1
2021年6月30日時点の残高	4,297	2,843	△1,028	809	133

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	874	33,210	40,195	5,127	45,322
四半期利益		—	6,750	6,750	103	6,853
その他の包括利益	2,440	2,508		2,508	7	2,515
四半期包括利益合計	2,440	2,508	6,750	9,258	110	9,368
連結範囲の変動		—		—	23	23
新株予約権の失効		△1		—		—
利益剰余金への振替	△2,440	△2,440	2,440	—		—
配当金		—	△1,154	△1,154	△51	△1,205
所有者との取引額合計	△2,440	△2,441	1,286	△1,154	△28	△1,182
2021年6月30日時点の残高	—	941	41,246	48,300	5,208	53,508

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権
				百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	4,297	2,975	△866	1,407	132
四半期利益					
その他の包括利益				388	
四半期包括利益合計	—	—	—	388	—
新株予約権の失効		132			△132
新株予約権の発行					8
利益剰余金への振替					
配当金					
所有者との取引額合計	—	132	—	—	△124
2022年6月30日時点の残高	4,297	3,107	△866	1,795	8

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	1,539	43,397	51,342	5,592	56,934
四半期利益		—	1,604	1,604	319	1,923
その他の包括利益	3,462	3,850		3,850	34	3,885
四半期包括利益合計	3,462	3,850	1,604	5,455	353	5,808
新株予約権の失効		△132		—		—
新株予約権の発行		8		8		8
利益剰余金への振替	△3,462	△3,462	3,462	—		—
配当金		—	△1,276	△1,276	△75	△1,351
所有者との取引額合計	△3,462	△3,587	2,187	△1,268	△75	△1,343
2022年6月30日時点の残高	—	1,803	47,188	55,528	5,870	61,398

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,726	2,815
減価償却費及び償却費	2,329	2,550
受取利息及び受取配当金	△35	△33
支払利息	172	174
為替差損益(△は益)	△19	2
持分法による投資損益(△は益)	△72	△55
持分法による投資の売却損益(△は益)	△1,380	—
持分法適用除外に伴う再測定による利益	△6,436	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産除却損	27	6
営業債権の増減額(△は増加)	△397	718
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,476	2,320
営業債務の増減額(△は減少)	△9,226	△2,499
契約負債の増減額(△は減少)	△3,459	△1,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	686	△278
その他	404	△297
小計	△1,204	4,420
利息及び配当金の受取額	90	92
利息の支払額	△170	△174
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,031	△2,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,315	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△70
定期預金の払戻による収入	—	6
有形固定資産の取得による支出	△1,237	△3,735
有形固定資産の売却による収入	441	335
無形資産の取得による支出	△14	△12
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却による収入	1	336
子会社の取得による収支(△は支出)	△785	—
関連会社の売却による収入	2,186	—
貸付金の回収による収入	51	39
敷金及び保証金の差入による支出	△46	△27
敷金及び保証金の回収による収入	39	22
事業譲受による支出	△35	—
その他	△6	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	557	△3,092

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	6,623	2,838
長期借入れによる収入	2,200	2,078
長期借入金の返済による支出	△1,474	△1,938
社債の償還による支出	—	△6
新株予約権の発行による収入	—	8
非支配持分からの払込による収入	23	—
配当金の支払額	△1,154	△1,276
非支配持分への配当金の支払額	△51	△75
リース負債の返済による支出	△1,685	△1,833
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,481	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,748	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	9,195	11,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,942	10,533

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	57,024	3,516	35	60,575	—	60,575
セグメント間の内部売上収益又は振替高	21	382	406	809	△809	—
合計	57,045	3,898	441	61,384	△809	60,575
セグメント利益	1,585	262	131	1,978	△22	1,956
金融収益						63
金融費用						182
持分法による投資利益						72
その他の営業外損益						7,817
税引前四半期利益						9,726

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	57,480	4,783	35	62,298	—	62,298
セグメント間の内部売上収益又は振替高	19	12	398	430	△430	—
合計	57,499	4,795	434	62,728	△430	62,298
セグメント利益	2,138	411	123	2,672	20	2,692
金融収益						266
金融費用						197
持分法による投資利益						55
税引前四半期利益						2,815

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

## (2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
新車	29,781	28,507
中古車	15,852	16,286
サービス	9,165	9,905
レンタカー	2,146	2,711
住宅	3,516	4,783
その他	114	107
合計	60,575	62,298

## (3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
日本	35,437	33,674
アフリカ	1,539	2,350
北中南米	154	132
オセアニア	887	838
ヨーロッパ	21,776	23,155
アジア	783	2,148
合計	60,575	62,298

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

## (4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約四半期連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## 連結子会社による株式取得

当社の連結子会社であるAMGホールディングス株式会社は、2022年8月8日開催の取締役会において、株式会社川崎ハウジング（以下「川崎ハウジング」という。）及び株式会社ハウメンテ（以下「ハウメンテ」という。）の100%の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

## (1) 株式の取得の理由

川崎ハウジングは、熊本県熊本市に本店、福岡県久留米市、三重県津市及び四日市市に支店を置く戸建分譲会社で、1989年の創業以来30年以上の社歴を有しております。長年にわたって培った地場の協力会社や施工技術者と強固な関係性を構築していることにより、用地仕入れから短期間での建築、早期販売へと繋げることで高利益率を維持することを可能にしております。

また、ハウメンテは川崎ハウジングが販売した戸建住宅のアフターサービスを行っており、両社で企画・建築・販売・アフターサービスまで一貫したサービスを提供しております。

当社グループでは、分譲マンション事業、注文建築事業、戸建分譲事業等を展開しておりますが、今後、戸建分譲棟数を増加させ、売上規模の拡大及び利益の増加を図ることを目的として川崎ハウジング及びハウメンテの株式を取得することといたしました。また、川崎ハウジングが構築している協力会社との強固な関係性や短期施工に関するノウハウは、グループ全体の企業価値の増大及び事業規模の拡大に寄与するものと判断いたしました。

以上の理由から、川崎ハウジング及びハウメンテの株式取得を行うことといたしました。

## (2) 異動する子会社の概要

## ① 川崎ハウジング

イ. 名称	株式会社川崎ハウジング		
ロ. 所在地	熊本市北区高平二丁目14番53号		
ハ. 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 川崎 昌美、代表取締役社長 若林 和彦		
ニ. 事業内容	戸建分譲住宅の販売、建築工事業等		
ホ. 資本金	25百万円		
ヘ. 設立年月日	1989年3月13日		
ト. 大株主及び持株比率	株式会社川崎ホールディングス (100%)		
チ. 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
リ. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
純資産	2,029百万円	2,240百万円	4,015百万円
総資産	5,803百万円	5,548百万円	9,751百万円
1株当たり純資産	807円	891円	1,597円
売上高	4,373百万円	4,673百万円	8,552百万円
営業利益	212百万円	314百万円	572百万円
経常利益	182百万円	325百万円	519百万円
当期純利益	113百万円	210百万円	341百万円
1株当たり当期純利益	45円	83円	135円
1株当たり配当金	79円	—	—

## ② ハウメンテ

イ. 名称	株式会社ハウメンテ		
ロ. 所在地	熊本市北区高平二丁目14番53号		
ハ. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 若林 和彦		
ニ. 事業内容	不動産の売買、賃貸、管理及びその仲介等		
ホ. 資本金	10百万円		
ヘ. 設立年月日	1996年11月1日		
ト. 大株主及び持株比率	株式会社川崎ホールディングス (100%)		
チ. 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
リ. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
純資産	388百万円	412百万円	511百万円
総資産	1,250百万円	1,286百万円	886百万円
1株当たり純資産	1,944,956円	2,062,923円	2,555,531円
売上高	160百万円	185百万円	879百万円
営業利益	12百万円	46百万円	126百万円
経常利益	7百万円	33百万円	123百万円
当期純利益	2百万円	23百万円	98百万円
1株当たり当期純利益	10,586円	117,966円	492,608円
1株当たり配当金	—	—	—

## (3) 株式取得の相手先の概要

① 名称	株式会社川崎ホールディングス	
② 所在地	熊本市北区高平二丁目14番53号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 川崎 昌美、代表取締役社長 若林 和彦	
④ 事業内容	持株会社	
⑤ 資本金	99百万円	
⑥ 設立年月日	2014年7月2日	
⑦ 純資産	926百万円	
⑧ 総資産	5,194百万円	
⑨ 大株主及び持株比率	一般社団法人川崎トラスト (66.6%) 他	
⑩ 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## (4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

## ① 川崎ハウジング

イ. 異動前の所有株式数	0株 (所有割合0%、議決権の数0個)
ロ. 取得株式数	2,513,680株 (議決権の数2,513,680個)
ハ. 異動後の所有株式数	2,513,680株 (所有割合100%、議決権の数2,513,680個)

## ② ハウメンテ

イ. 異動前の所有株式数	0株 (所有割合0%、議決権の数0個)
ロ. 取得株式数	200株 (議決権の数200個)
ハ. 異動後の所有株式数	200株 (所有割合100%、議決権の数200個)

## (5) 取得価額

① 本件株式取得価額 (概算額)	2,672百万円
② 取得関連費用 (概算額)	31百万円
③ 合計 (概算額)	2,703百万円

(注) 本件取得価額は、川崎ハウジング及びハウメンテの取得価額が一体となった金額となっております。

## (6) 日程

① 取締役会決議日	2022年8月8日
② 契約締結日	2022年8月8日
③ 株式譲渡実行日	2022年10月4日 (予定)

(注) 公正取引委員会による企業結合審査終了が前提となります。

## (7) 今後の見通し

本件株式取得により、当社グループの2023年3月期の連結業績に影響が発生しますが、詳細については現時点では精査中のため確定しておりません。